

事務事業名		消防施設整備事業(消防水利関係)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業	
政策体系	政策名	05 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	22 防災対策の推進		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)	
	基本事業名	05 消防体制の充実		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 09 01 03 03 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
所属	部課名	大船渡消防署			
	課長名	村上 成樹			
	係名	警防係	電話	27-3592	
	担当者	吉田 久悦	内線	433	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
火災等の消防活動時に有効な消防水利(防火水槽)を確保するため、消防施設整備計画で消防水利が不足している地域に防火水槽の設置を推進する事業であり、設置場所の選定、工事入札、完成検査までを実施する。				総投入量 (千円) 事業内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・防火水槽を2基新設する。 末崎町字中野地内1基 三陸町越喜来字前田地内1基 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 特になし	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 新設防火水槽設置予定数</td> <td>基</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 新設防火水槽設置予定数	基	イ		ウ	
名称	単位								
ア 新設防火水槽設置予定数	基								
イ									
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民(防火水槽を設置した地域の住民)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 市民</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 市民	人	キ		ク	
名称	単位								
カ 市民	人								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 火災発生時に消防水利の確保が容易にでき、迅速に対応できる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 新設防火水槽設置数</td> <td>基</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 新設防火水槽設置数	基	シ		ス	
名称	単位								
サ 新設防火水槽設置数	基								
シ									
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・火災発生時に迅速的確な消火活動ができ、安心安全な町づくりを推進できる。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">投入量</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="7">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>元年度(実績)</th> <th>2年度(実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>8,300</td> <td>7,600</td> <td>6,900</td> <td>15,700</td> <td>21,900</td> <td>17,700</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,707</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>92</td> <td>70</td> <td>42</td> <td>68</td> <td>72</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>8,392</td> <td>7,670</td> <td>6,942</td> <td>15,768</td> <td>21,972</td> <td>19,531</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>900</td> <td>900</td> <td>900</td> <td>900</td> <td>900</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>3,600</td> <td>3,600</td> <td>3,600</td> <td>3,600</td> <td>3,600</td> <td>3,600</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>11,992</td> <td>11,270</td> <td>10,542</td> <td>19,368</td> <td>25,572</td> <td>23,131</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>基</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>38,196</td> <td>37,655</td> <td>37,022</td> <td>36,331</td> <td>35,639</td> <td>35,107</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>基</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		投入量	単位	年度							27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)	事業費	国庫支出金	千円							都道府県支出金	千円						地方債	千円	8,300	7,600	6,900	15,700	21,900	17,700	その他	千円						1,707	一般財源	千円	92	70	42	68	72	124	事業費計(A)		千円	8,392	7,670	6,942	15,768	21,972	19,531	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	延べ業務時間	時間	900	900	900	900	900	900	人件費計(B)	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	トータルコスト(A)+(B)	千円	11,992	11,270	10,542	19,368	25,572	23,131	⑤活動指標	ア	基	2	1	2	2	2	2	イ								ウ								⑥対象指標	カ	人	38,196	37,655	37,022	36,331	35,639	35,107	キ								ク								⑦成果指標	サ	基	1	1	1	1	2	2	シ								ス							
投入量	単位			年度																																																																																																																																																																									
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)																																																																																																																																																																						
事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																											
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																											
	地方債	千円	8,300	7,600	6,900	15,700	21,900	17,700																																																																																																																																																																					
	その他	千円						1,707																																																																																																																																																																					
	一般財源	千円	92	70	42	68	72	124																																																																																																																																																																					
事業費計(A)		千円	8,392	7,670	6,942	15,768	21,972	19,531																																																																																																																																																																					
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2																																																																																																																																																																					
	延べ業務時間	時間	900	900	900	900	900	900																																																																																																																																																																					
	人件費計(B)	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600																																																																																																																																																																					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	11,992	11,270	10,542	19,368	25,572	23,131																																																																																																																																																																					
⑤活動指標	ア	基	2	1	2	2	2	2																																																																																																																																																																					
	イ																																																																																																																																																																												
	ウ																																																																																																																																																																												
⑥対象指標	カ	人	38,196	37,655	37,022	36,331	35,639	35,107																																																																																																																																																																					
	キ																																																																																																																																																																												
	ク																																																																																																																																																																												
⑦成果指標	サ	基	1	1	1	1	2	2																																																																																																																																																																					
	シ																																																																																																																																																																												
	ス																																																																																																																																																																												

事務事業ID	1768	事務事業名	消防施設整備事業(消防水利関係)
--------	------	-------	------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成14年度から市総合発展計画及び主要施策、消防施設整備事業(消防水利関係)による。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	居住地域の変化により、消防水利の空白域が出てきている現状であり、地域の安全を守るため、積極的に防火水槽等の水利の確保に努める。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	地域からの要望としても防火水槽等の水利を要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 安全なまちづくりを行う上で、火災等の災害に対応するために整備していかなければならない。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 火災に迅速に対応し、地域住民の生命及び財産を保護できることから、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 住民の安全を確保するため、防火水槽等の水利を計画的に設置していかなければならない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 地域安全なまちづくりに果たす役割は大であり地域住民に安心感を与え、地域住民からの期待に応えられるものとなっている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 安全なまちづくり目指すうえで、水利不足により迅速な活動ができないことは、市民の消防に対する期待に応えることが難しくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 工事費が高騰しており、事業費削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 防火水槽設置の仕様の精査、入札事務、検収と事務量は多く、時間短縮の可能性はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 災害活動で使用するものであり、市民への受益機会は適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																							
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	R3年度予算配当はないが、今後の計画を含む設置場所の選定等の必要事務があり、事務事業については適正と判断する。